

2021年7月1日現在
書籍をご購入いただいた皆様へ
大原出版株式会社

【正誤表】
農業経理士問題集【経営管理編】

平素よりご愛顧いただき誠にありがとうございます。
誠に申し訳ございませんが、本書の記載内容に訂正がございます。
ご購入いただいたみなさまには大変ご迷惑をおかけいたしますが、下記該当書籍及び訂正内容をご確認のうえ、ご使用いただきますようお願い申し上げます。

該当書籍

農業経理士問題集【経営管理編】 (2020年9月1日 初版発行)
ISBN 978-4-86486-771-9

訂正内容

訂正頁・行	訂正箇所
56頁～57頁 問題32	別紙の問題に差し替えてください。
60頁～61頁 問題34	別紙の問題に差し替えてください。
117頁～118頁 問題32解答解説	別紙の解答解説に差し替えてください。
120頁～121頁 問題34解答解説	別紙の解答解説に差し替えてください。

問題 32 (差替用) 【資金繰表】

以下の〔資料〕に基づき、資金繰表を完成させ×1年度～×5年度の期末現預金残高を答えなさい。

〔資料〕

1. 年次資金繰表 (単位: 千円)

	×1年度	×2年度	×3年度	×4年度	×5年度
税引前当期純利益	7,890	9,850	8,560	6,890	6,215
減価償却費					
法人税等の支払額 (前期税金)	2,200				
消費税等の支払額	1,260	1,520	1,724	1,875	1,620
固定資産の取得					
借入金による資金調達					
借入金の返済					
期首現預金残高	1,500				
当期現預金増減					
期末現預金残高					

2. 資金繰表の各項目に関する資料

- (1) 固定資産 50,000 千円の取得のために 50,000 千円を×1年度期首に金融機関より借入た。当該借入金については、×1年度期末より 10 年間で均等返済を行う。金利は税引前当期純利益の計算に含まれているものとする。
- (2) 新規購入の固定資産 50,000 千円は、耐用年数 10 年、残存価額ゼロ、定額法で減価償却を実施する。
- (3) (2) のほかに従来設備の減価償却費が毎期 1,200 千円発生する。
- (4) 期首・期末の棚卸資産はゼロと仮定する。
- (5) 売掛債権、仕入債務については便宜的に考慮外とする。
- (6) 法人税は、税引前当期純利益の 30% であり、翌年度に支払いがなされるものとする。

〔答案用紙〕

×1年度期末現預金残高	千円
×2年度期末現預金残高	千円
×3年度期末現預金残高	千円
×4年度期末現預金残高	千円
×5年度期末現預金残高	千円

問題34（差替用） 資金繰表 追加問題

以下の〔資料〕に基づいて、年次資金繰表の空欄（（1）～（3））に入る金額を答えなさい。

〔資料〕

1. 年次資金繰表（単位：千円）

	×1年度	×2年度	×3年度
税引前当期純利益	6,200	4,200	11,040
減価償却費			
法人税等の支払額（前期の税金）	2,800		
消費税等の支払額	620	640	720
固定資産の取得			
借入金による資金調達			
借入金の返済			
期首現預金残高（＝前期末現預金残高）	200		
当期現預金増減			
期末現預金残高	（1）	（2）	（3）

2. 年次資金繰表作成のための資料

- （1）固定資産 25,000 千円の取得の為に、金融機関から×1年度期首に 25,000 千円を借入れる。
- （2）新規固定資産 25,000 千円は×1年度期首に事業の用に供しており、耐用年数 10 年、残存価額ゼロ、減価償却は定額法で計算する。その他に旧設備の減価償却費が 3,500 千円毎期発生する見込みである。
- （3）借入金 25,000 千円は、当期首に借入を行い、据置期間は設けず、5 年間で均等返済する。金利は税引前当期純利益の計算に含まれているものとする。
- （4）期首・期末の棚卸資産はゼロである。
- （5）売掛債権、仕入債務等その他の情報については便宜的に考慮外とする。
- （6）法人税等の支払額は、前期税引前当期純利益の 30%を計上する。

〔答案用紙〕

（1）	
（2）	
（3）	

問題 32 (差替用)

[解答]

×1 年度期末現預金残高	7,130 千円
×2 年度期末現預金残高	14,293 千円
×3 年度期末現預金残高	19,374 千円
×4 年度期末現預金残高	23,021 千円
×5 年度期末現預金残高	26,749 千円

[解説]

1. 減価償却費の計算

新規設備 $50,000 \text{ 千円} \div 10 \text{ 年} = 5,000 \text{ 千円}$

従来設備 1,200 千円

合計 : $5,000 \text{ 千円} + 1,200 \text{ 千円} = 6,200 \text{ 千円}$

2. 法人税等の支払額の計算

×2 年度法人税等の支払額 : $7,890 \text{ 千円} \times 30\% = 2,367 \text{ 千円}$
 $\times 1 \text{ 年度税引前当期純利益}$

×3 年度法人税等の支払額 : $9,850 \text{ 千円} \times 30\% = 2,955 \text{ 千円}$
 $\times 2 \text{ 年度税引前当期純利益}$

×4 年度法人税等の支払額 : $8,560 \text{ 千円} \times 30\% = 2,568 \text{ 千円}$
 $\times 3 \text{ 年度税引前当期純利益}$

×5 年度法人税等の支払額 : $6,890 \text{ 千円} \times 30\% = 2,067 \text{ 千円}$
 $\times 4 \text{ 年度税引前当期純利益}$

(資金繰表一部抜粋)	× 1 年度	× 2 年度	× 3 年度	× 4 年度	× 5 年度
税引前当期純利益	7,890	9,850	8,560	6,890	6,215
減価償却費	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200
法人税等の支払額 (前期税金)	2,200	2,367	2,955	2,568	2,067

3. 資金繰表の完成

	× 1 年度	× 2 年度	× 3 年度	× 4 年度	× 5 年度
税引前当期純利益	7,890	9,850	8,560	6,890	6,215
減価償却費	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200
法人税等の支払額 (前期税金)	2,200	2,367	2,955	2,568	2,067
消費税等の支払額	1,260	1,520	1,724	1,875	1,620
固定資産の取得	50,000				
借入金による資金調達	50,000				
借入金の返済	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
期首現預金残高 (=前期末現預金残高)	1,500	7,130	14,293	19,374	23,021
当期現預金増減	5,630	7,163	5,081	3,647	3,728
期末現預金残高	7,130	14,293	19,374	23,021	26,749

問題 34 (差替用)

【解答】

(1)	3,980
(2)	6,680
(3)	16,740

【解説】

1. 減価償却費の計算

新規設備 : $25,000 \text{ 千円} \div 10 \text{ 年} = 2,500 \text{ 千円}$

従来設備 : 3,500 千円

合計 : $2,500 \text{ 千円} + 3,500 \text{ 千円} = 6,000 \text{ 千円}$

2. 法人税等の支払額の計算

$\times 2 \text{ 年度法人税等の支払額} : 6,200 \text{ 千円} \times 30\% = 1,860 \text{ 千円}$
 $\times 1 \text{ 年度税引前当期純利益}$

$\times 3 \text{ 年度法人税等の支払額} : 4,200 \text{ 千円} \times 30\% = 1,260 \text{ 千円}$
 $\times 2 \text{ 年度税引前当期純利益}$

(資金繰表一部抜粋)	$\times 1 \text{ 年度}$	$\times 2 \text{ 年度}$	$\times 3 \text{ 年度}$
税引前当期純利益	6,200	4,200	11,040
減価償却費	6,000	6,000	6,000
法人税等の支払額 (前期の税金)	2,800	1,860	1,260

3. 資金繰表の完成

(単位 : 千円)	$\times 1 \text{ 年度}$	$\times 2 \text{ 年度}$	$\times 3 \text{ 年度}$
税引前当期純利益	6,200	4,200	11,040
減価償却費	6,000	6,000	6,000
法人税等の支払額 (前期の税金)	2,800	1,860	1,260
消費税等の支払額	620	640	720
固定資産の取得	25,000		
借入金による資金調達	25,000		
借入金の返済	5,000	5,000	5,000
期首現預金残高 (=前期末現預金残高)	200	3,980	6,680
当期現預金増減	3,780	2,700	10,060
期末現預金残高	3,980	6,680	16,740